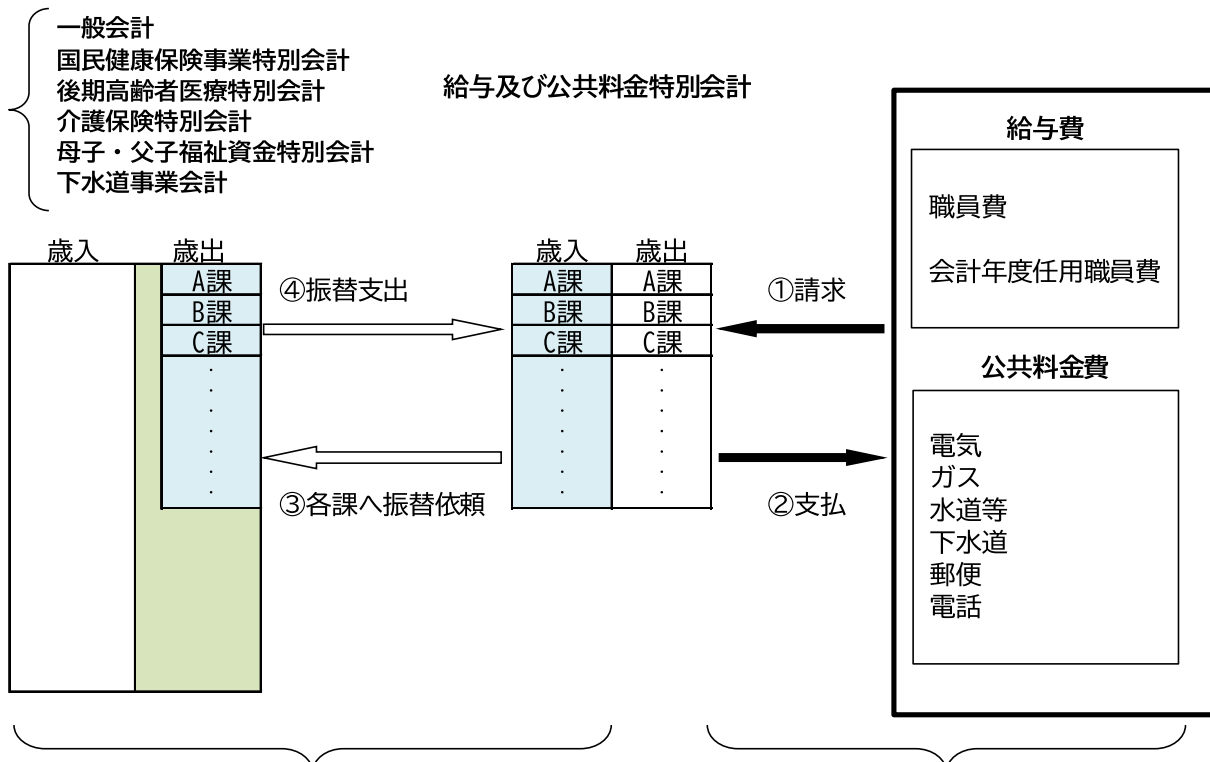


給与及び公共料金特別会計（以下「給公特会」）

- 目的** 給与及び公共料金に関する支出経理事務を集約することで効率的な事務遂行を図る。
- 経緯** 昭和47年度（1972年度）当初予算において公共料金特別会計を設置し、その後昭和51年度（1976年度）に給与分を追加。また、平成19年度（2007年度）に嘱託員費及び臨時職員費を追加し、令和2年度（2020年度）に会計年度任用職員制度の導入に伴い、嘱託員費及び臨時職員費を会計年度任用職員費に変更した。
- 内容** 一般会計、各特別会計及び下水道事業会計に計上した給与費及び報酬、職員手当等、共済費、旅費、電気・ガス・水道等・下水道・郵便・電話の各料金を一括して再計上し、毎月この会計（予算）から支出
- 効果** 本来は各課で毎月行わなければならない支払い事務を削減

給公特会の支払事務の概略図

各課配当予算（原会計側）



各課への振替依頼（＝立替払い分の清算）
→各課からの振替支出により給公特会の収支合致

請求に対する支払いを給公特会から行う
（＝立替払い）

- ①、②・・・毎月の事務（総務部総務課・労務課、契約資産部庁舎管理課による集中管理）
- ③、④・・・年度末のみの事務

歳入

(単位 千円)

款	令和7年度 (2025)	令和6年度 (2024)	増△減	増減率 (%)
1 給与振替収入	33,217,057	31,957,875	1,259,182	3.9
2 公共料金振替収入	3,592,525	3,618,841	△ 26,316	△ 0.7
計	36,809,582	35,576,716	1,232,866	3.5

歳出

(単位 千円)

款	令和7年度 (2025)	令和6年度 (2024)	増△減	増減率 (%)	令和7年度(2025) 予算額の財源内訳			
					給与振替収入	公共料金振替収入		
1 給与費	33,217,057	31,957,875	1,259,182	3.9	33,217,057	-		
2 公共料金費	3,592,525	3,618,841	△ 26,316	△ 0.7	-	3,592,525		
計	36,809,582	35,576,716	1,232,866	3.5	33,217,057	3,592,525		

歳入

(単位 千円)

計上額	説明
1 給与振替収入	
33,217,057 前 (31,957,875) 比 <1,259,182>	
2 公共料金振替収入	
3,592,525 前 (3,618,841) 比 <△26,316>	

歳 出

(単位 千円)

都市像	1	施策番号	6	重 点 テーマ	—	取組方針	—	予算科目		説明書 ページ	582~ 585	
事 務 事 業 名	給与費及び公共料金一括経理分							総務部総務課・労務課、 契約資産部庁舎管理課				
		事業費	給与振替収入	公共料金振替収入								
予算	令和7年度 (2025)	36,809,582	33,217,057	3,592,525								
	令和6年度 (2024)	35,576,716	31,957,875	3,618,841								
	対前年	1,232,866	1,259,182	△ 26,316								
令和5年度決算 (2023)		32,302,603	29,508,193	2,794,410								

給与費

区 分	令和7年度 (2025)	令和6年度 (2024)	増△減
職員費	26,085,095	25,612,350	472,745
会計年度任用職員費	7,131,962	6,345,525	786,437
専門職	4,089,380	3,817,460	271,920
アシスタント職	3,042,582	2,528,065	514,517
計	33,217,057	31,957,875	1,259,182

職員費 給与改定による増(期末・勤勉手当支給月数4.65→4.85か月) 7.6億円
 地域手当支給率改定による増 15%→16% 1.2億円
 退職手当の減 △4.5億円

会計年度任用職員費 給与改定による増(期末・勤勉手当支給月数4.65→4.85か月) 3.3億円
 専門職の増 917人→939人 0.9億円
 アシスタント職の増 746人→831人 3.4億円

職員数

(単位 人)

区 分	令和7年度 (2025)					令和6年度 (2024)					増△減				
	一般職	任期付	再任用	会計年度任用職員		一般職	任期付	再任用	会計年度任用職員		一般職	任期付	再任用	会計年度任用職員	
				専門職	アシスタント職				専門職	アシスタント職				専門職	アシスタント職
一般会計	2,535	49	166	831	803	2,533	44	185	810	720	2	5	△ 19	21	83
国保特会	60	—	3	47	12	60	—	4	46	11	0	—	△ 1	1	1
後期特会	12	—	—	8	4	12	—	—	8	3	0	—	—	0	1
介護特会	62	—	1	49	12	62	—	2	49	12	0	—	△ 1	0	0
母子・父子特会	—	—	—	1	—	—	—	—	1	—	—	—	—	0	—
下水道会計	37	—	1	3	—	37	—	1	3	—	0	—	0	0	—
計	2,706	49	171	939	831	2,704	44	192	917	746	2	5	△ 21	22	85

公共料金費

区 分	令和7年度 (2025)	令和6年度 (2024)	増△減	左の内訳		
				小・中学校	道路	その他
電気使用料	1,702,407	1,809,322	△ 106,915	49,516	△ 77,392	△ 79,039
ガス使用料	374,800	366,393	8,407	9,479	△ 136	△ 936
水道等使用料	380,690	380,673	17	△ 3,862	26	3,853
下水道使用料	258,197	261,882	△ 3,685	△ 5,925	19	2,221
電話料	252,659	231,112	21,547	16,332	256	4,959
郵便後納料	623,772	569,459	54,313	103	△ 2	54,212
計	3,592,525	3,618,841	△ 26,316	65,643	△ 77,229	△ 14,730